

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 10 月

長崎県佐々町

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次構成

1. 総合戦略策定の考え方

1-1 策定の背景	1
1-2 位置づけ	1
1-3 対象期間	1
1-4 基本的な考え方	1
1-5 計画のフォローアップ	3

2. めざすべき将来の方向

2-1 人口減少に対する本町の認識と現状	5
2-2 将来展望人口	7

3. 戦略の基本目標と基本的方向

3-1 基本目標	11
3-2 基本的方向	12
3-3 戦略プロジェクト（具体的取組みのパッケージ）	17

4. 具体的な施策とKPI（重要業績評価指標）

施策の体系	20
基本目標1/暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する	21
基本目標2/色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる	26
基本目標3/若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める	30
基本目標4/豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する	34
基本目標5/全員参加型のまちづくりを進める	38

資料

策定体制/策定の経緯/委員名簿	40
-----------------	----

1. 総合戦略策定の考え方

1-1 策定の背景

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「町総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、佐々町長期人口ビジョンを踏まえ、佐々町の「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

1-2 位置づけ

町総合戦略は、佐々町総合計画との整合を図りながら、佐々町の「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を戦略的かつ総合的に実行する計画であり、総合計画における施策の進捗よくと調整を図りながら、総合戦略の効果的な実行を図ります。

また、町民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有しながら推進する協働の計画として位置づけます。

1-3 対象期間

町総合戦略の対象期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

1-4 基本的な考え方

（1）国の政策 5 原則と 4 つの基本目標を踏まえる

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、5 つの政策原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づきつつ関連する施策を展開すること、としています。

町総合戦略では、これを踏まえ、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すものとします。

■国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

しごととひとの好循環づくり

- 1) 地方における安定した雇用を創出する
- 2) 地方への新しいひとの流れをつくる
- 3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

好循環を支える、まちの活性化

- 4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(2) 政策5原則を踏まえた施策の実施

町総合戦略に記載されている事業については、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国総合戦略」という。）に掲げられている政策5原則を踏まえ、実施します。

①自立性

地元企業や金融機関等の活力を積極的に活かし、継続的に本町の活力を維持・向上していくための事業として進めていきます。国からの補助金等を積極的に活用するとともに、補助金等がなければ持続できないこととならないよう、実証実験等の活用を心がけ、町による主体的な取組を重視して進めます。

②将来性

町総合戦略に記載された事業は、総合計画（後期基本計画）において「どのような状態を目指すのか」という目指すべき状態をも勘案しながら、策定しています。

今後、国・県の動向や社会経済情勢等を見極めながら、的確な情報収集・分析を行い、将来像（基本目標・基本方向）の検証に努めます。

③地域性

本町の地域特性や資源、町民意識調査や各種団体ヒアリングの結果を十分に活かした町総合戦略とするとともに、広域連携や産官学金労言が一体となった取組みなどにより、産業の集積や人材の確保を図り、ブランディングの向上や新たな強みとして活用していきます。

④直接性

人口減少問題に歯止めをかけるタイミングは、少しでも早い方が効果的であることから、待ったなしの取組が必要であり、町民・産官学金労言がスクラムを組み、様々な主体が直接、担い手となって本町の地方創生に主体的に取り組めるような仕組みづくりを進めます。

⑤結果重視

町総合戦略で設定したKPI（重要業績評価指標）は、総合計画（後期基本計画）についても同様に定め、PDCAサイクルのもとで、事業の効果や進捗よく状況の検証を進めます。

結果を重視するあまり、結果の出ないことを恐れて新しい事業に取りかからないことがないように、事業の取組経過等の検証を踏まえながら、町総合戦略の柔軟な見直しを進めます。

(3) 佐々町総合計画と整合した施策の展開

第6次佐々町総合計画基本構想に示された4つのまちづくり目標を踏まえ、施策を展開します。

【総合計画基本構想に掲げられたまちづくり目標】

- ①ずっと住みたい、住みたくなる暮らしづくり
- ②自然とまちが融合する顔づくり
- ③まちの発展を支え元気に働ける仕事づくり
- ④手と手をつなぎ未来をつくる協働のまちづくり

1-5 計画のフォローアップ

(1) KPI（重要業績評価指標）

町総合戦略の基本目標ごとに、「施策の基本方向」と実現すべき成果（目指したい状態）に係る「数値目標」として、KPI（重要業績評価指標）を設定し、点検・評価等の進ちょく管理に活用します。なお、数値目標は可能な限り、各施策を客観的に検証できる指標とします。

(2) PDCAサイクル

町総合戦略は、町民、地域、企業・団体、行政など町全体で共有し、協働して取り組む計画であることから、佐々町総合計画（基本計画）と連動させながら、計画策定（Plan）、実行（Do）、点検・評価（Check）、見直し（Action）による評価・検証を行います。

(3) フォローアップ

長崎県の総合戦略等との整合を図りながら、広域的な連携を進めるとともに、「地域経済分析システム」を有効に活用し、随時、必要な見直しを行っていきます。

(4) 戦略実行の組織体制

町総合戦略を実行するにあたり、PDCAを着実にを行うため、内部のみで評価（行政単独で評価）するのではなく、外部有識者、町民代表等で構成される外部評価体制を構築します。（現段階においては、町総合戦略推進会議のメンバーを想定しています。）

庁内では、事業の効率性・一体性を高めるため、地方創生に向けた町総合戦略の進行管理を行う担当部署を設置し、部署間連携を円滑に行なっていきます。

組織体制図

【名称】総合戦略実現本部（設置期間：H27.11.1～H29.3.31）

※設置期間中に、新規就農、空き店舗、農業体験施設の新たな活用など、総合戦略のスタートアップ事業としての取組を行い、設置期間終了時に現在の所管課に引き継ぐかどうかを判断し、今後の対応を図る。

※構成員

- 本部長（町長）
- 副本部長（副町長）
- 本部理事（両理事）＝併任
- 本部担当課長（総務課長）＝併任
- 本部員（3名）＝2名（併任）1名（専任）

※業務内容

- ・まちなか町有地の有効活用に関する事
- ・新規就農者の募集と農地の賃貸借環境に関する事
- ・空き店舗など起業・創業支援に関する事
- ・生涯活躍のまち推進に関する事
- ・農業体験施設の新たな活用に関する事
- ・地域おこし協力隊に関する事
- ・関係各課との連携調整に関する事
- ・行政経営改革の推進に関する事
- ・まち・ひと・しごと総合戦略の推進・評価等に関する事

※業務イメージ

- ・現在各課が実施している業務は引き続き行うが、その中でも上記業務に係る項目等については「総合戦略実現本部」がスタートアップ事業として担う。

2. めざすべき将来の方向

2-1 人口減少に対する本町の認識と現状

(1) 少子高齢人口減少社会の現状と課題

我が国は「人口減少時代」に突入しており、日々の生活においては実感しづらいものの、このまま続けば人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模は縮小し、生活水準の低下を招くことが予想されています。

この我が国における人口問題は、1970年代後半以降急速に合計特出生率が低下し、人口置換水準（現在は2.07）を下回る状態が続き、少子化が進行しながらも戦後の第一次及び第二次ベビーブームという人口の塊があったことと平均寿命が伸びたことにより日本の人口は増加を続けてきたと言われていています。

しかし、2008年を境に我が国の人口は減少局面に突入し、今後、2020年代始めには毎年60万人程度の減少、2040年代頃には毎年100万人程度の人口が減少すると推計されており、中でも「少子化」という課題は今日まで約40年近く続いてきた出生率の低下が招いた大きな課題でもあり、この子どもの数の激減という現在の流れを変えることは容易なことではありません。

それは、子どもを産む可能性の高い女性（20歳～39歳）の数が2040年では7割近くに低下し、2060年には半分以下になるという推計もあり、こうした女性の人口減少速度を変えなければならないからです。

具体的には、子どもを産む可能性が高い年代の女性の人口は20年先までは確定しており、現状の出生率のまま推移すると、人口が減少するというのは当然の帰結であることから、国は2030年から2040年頃に出生率が人口置換水準までに回復することができれば、2060年には日本の総人口は1億人程度を確保できるとしています。

佐々町における20～39歳の女性の人口は、2010年の1,623人が2060年919人で、43.4%減少すると推計されており、0～14歳の女性人口についても2010年1,108人が2060年624人にまで落ち込むと推計されています。

こうした現状を十分に認識したうえで、今後様々な施策を講じていくべきということになります。

(2) 佐々町における人口減少の現状と課題

本町では、2010年の13,595人が2060年には10,105人に減少し、中でも4歳以下の乳幼児の数は2010年669人が2060年394人と推計されています。そうした推計結果から導き出されることは、現在140名程度いる一学年の児童生徒数が80名程度になるということです。

また、佐々町における人口移動では、平成25年度以降は死亡者数が出生者数を

上回っており、平成 17 年以降は転出数が上回っています。したがって、自然・社会移動の双方において人口減少に向かっているということになります。

特に、平成 25 年度については、25～29 歳までの年代層で大きな転出超過となっており、そこに 0～4 歳までの転出が連動しているとみられ、子育て世代が佐々町を離れているという実態もあるところです。

こうした実態を克服していくうえでの**少子化対策の難しさはあるとしても、子育て世代が佐々町を離れることのないような施策の展開が重要であり、“佐々町は住みやすい”“子育てしやすい”と感じてもらえるような取り組みは不可欠である**といえます。

(3) 当面の課題として認識すべきこと

本町においては、長崎県内 21 市町の中では比較的人口減少が緩やかに進行するという推計になっています。しかし、離島をはじめ今後様々な施策を展開して行くことも想定され、市町間の競争環境の中で佐々町らしさをよりアピールできるような取り組みが重要であると考えます。

そうした取り組みとして、本町における総人口をどのように維持するのか、子どもたちの人口をどう維持するのかといった、ターゲットを明確にした人口減少対策の取り組みが必要であると考えられます。

特に重要なのは、“少子化対策”であり、出生率を引き上げるための施策の展開が必要となりますが、この取り組みは子どもを産むという女性個人の生き方に関わる問題でもあり、容易なことではありません。

しかし、晩婚化が進行していること、未婚率が上昇しているという課題も考慮すると、官民一体となった総力戦での対応が必要であると考えます。(総務省国勢調査：25 歳から 29 歳女性の未婚率：1980 年 24.0%→2010 年 60.3%、35 歳から 39 歳女性の未婚率：1980 年 5.5%→2010 年 23.1%)

そうしたなか**出生率を高める施策の展開は不断の取り組みとして進めながらも、今後 20 年程度の人口減少に歯止めをかける取り組みとしての人口増加施策が必要**であると考えます。

2-2 将来展望人口

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、合計特殊出生率を2030年に希望出生率の1.8、2040年（平成52年）には人口置換水準（人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準）である2.07までに回復させることにより、2060年において1億人程度の人口を確保することを目標としています。

長崎県の長期人口ビジョンでは、県民アンケートによる各市町の希望出生率を基に、2030（平成42）年には合計特殊出生率2.08を達成し、2040（平成52）年には社会移動の均衡（±0）を達成することを目標としています。

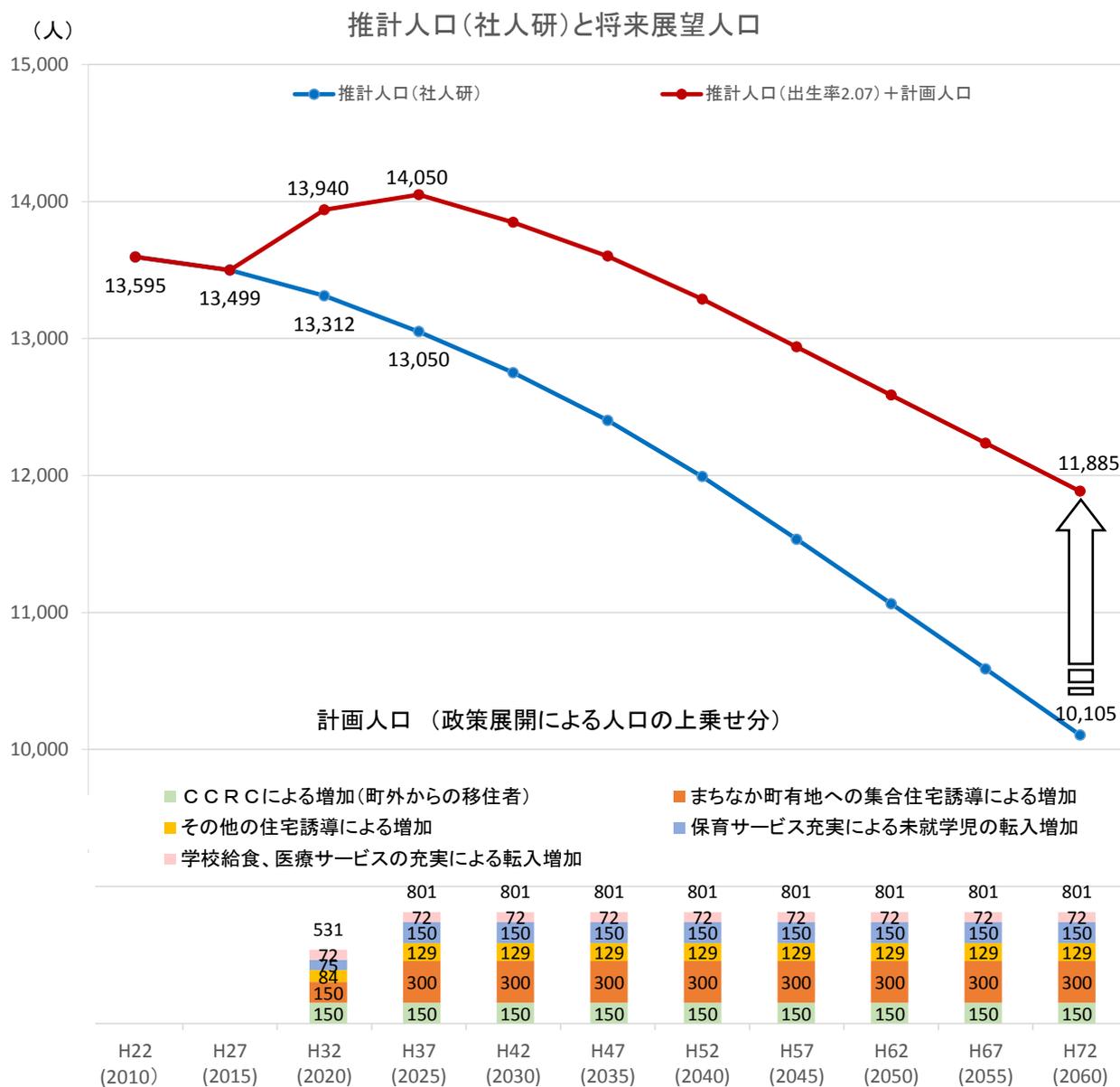
本町では、国・県の考え方を踏まえ、将来展望人口を以下のとおり設定します。

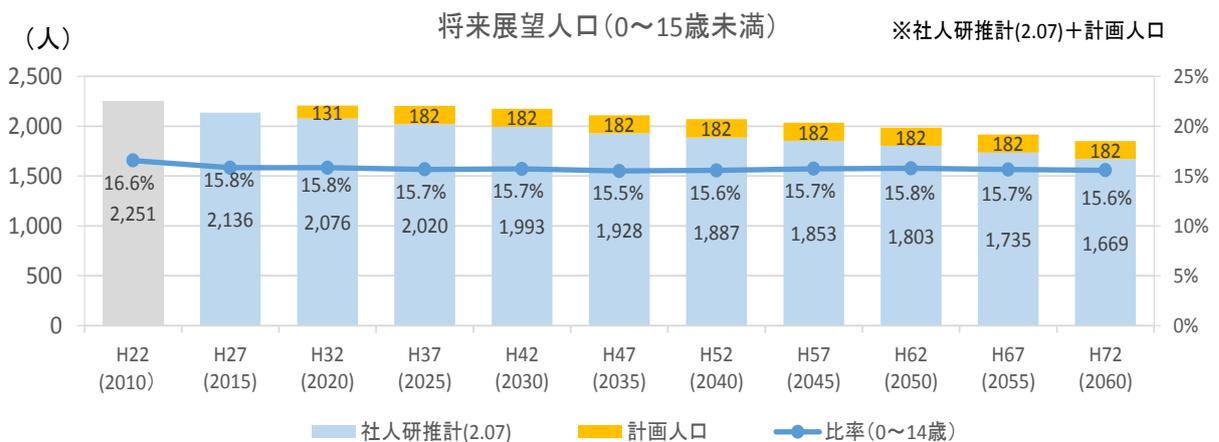
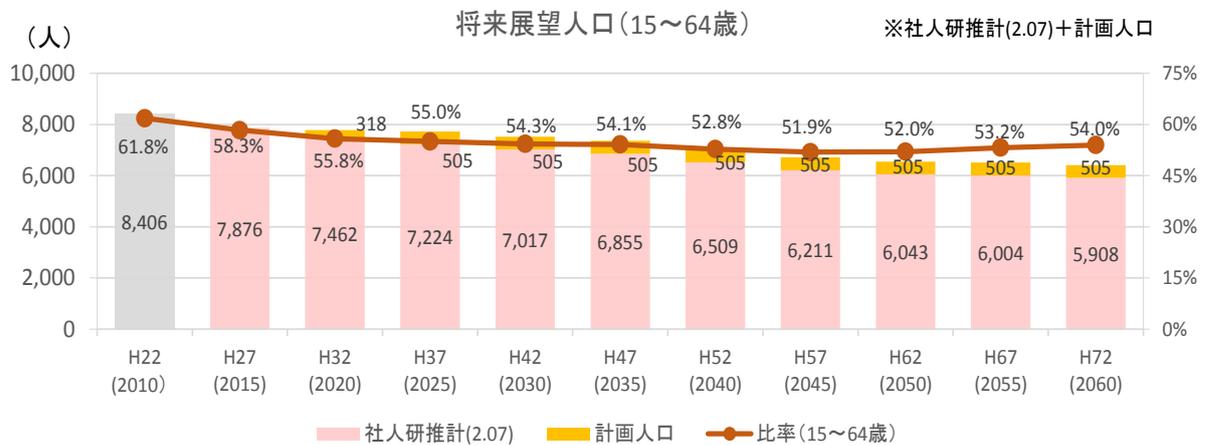
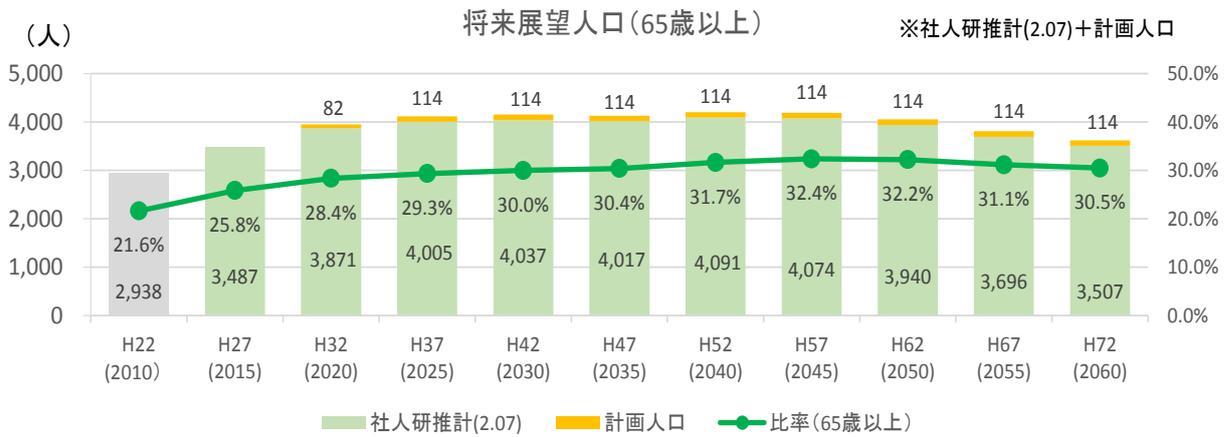
《将来展望人口の考え方》

- 本町の合計特殊出生率は近年1.92程度で推移し、県平均以上の水準を維持しています。今後は住民の結婚・出産等に関する支援策を県とともに積極的に推進する観点から、合計特殊出生率を2020（平成32）年以降2.07を目標とします。
- 社会移動は、社人研推計の移動率（H17～H22の国勢調査に基づいて算出された移動率が、H27～H32までに定率で0.5倍に縮小し、その後はH47～52まで一定と仮定（地方から都市圏への人口移動がある程度縮小すると仮定）に基づくものとします。
- 今後まちなか町有地への集合住宅の誘導、CCRC（生涯活躍のまちづくり）、その他の住宅誘導、保育サービスの充実による未就学児の転入など、町独自の取組によって増加する社会増分を計画人口とし、2020（平成32）年には約500人増、2025（平成37）年までに約800人増をめざします。

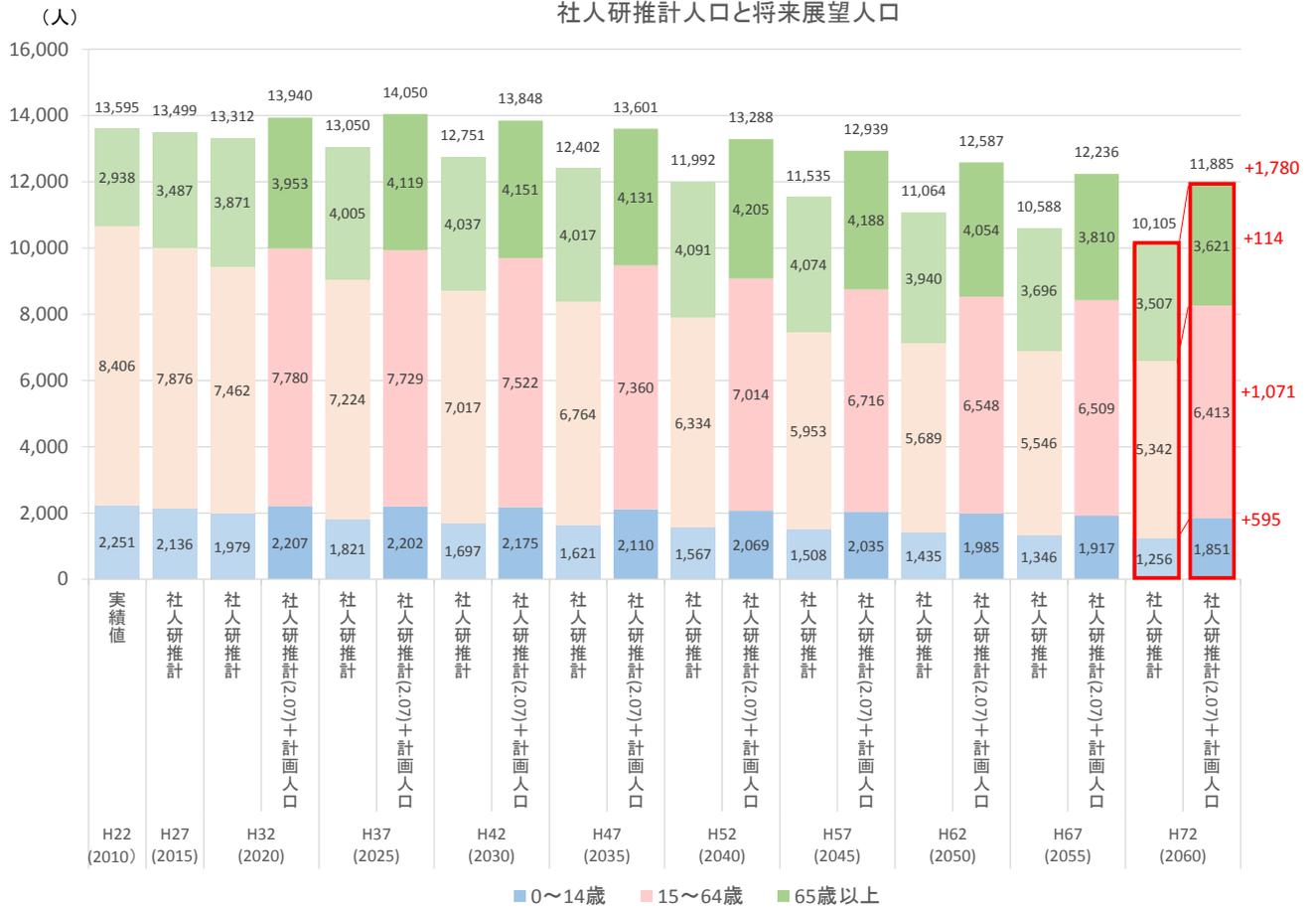
こうした考え方により、

本町の将来展望人口は、2025（平成37）年に14,000人程度、50年後の2060（平成72）年に12,000人程度の達成を目標とします。





社人研推計人口と将来展望人口



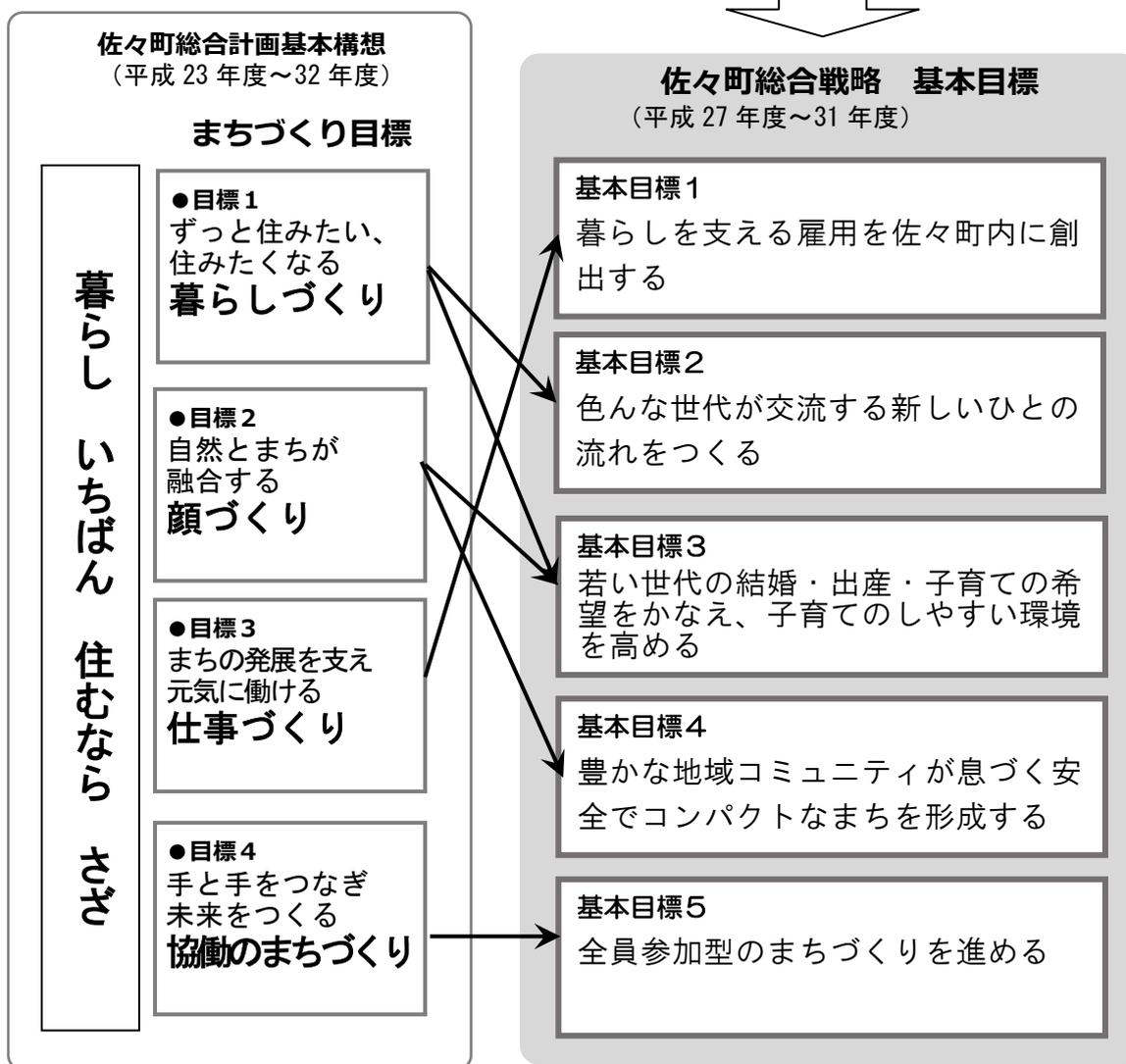
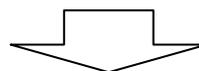
3. 戦略の基本目標と基本的方向

3-1 基本目標

本町では、国が掲げる4つの基本目標を踏まえ、取組の進め方を含めた5つの基本目標を設定し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

国総合戦略の基本目標

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



3-2 基本的方向

《基本目標1》暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

- ・本町は、佐世保市に隣接し、恵まれた広域交通インフラ、魅力ある農産品等を有しているものの、就業率は平成7～22年では減少傾向にあります。
- ・町内における安定した雇用を創出するためには、本町の資源・特性を十分に活かす、

- 若者や元気な高齢者の職業としての農業等既存産業の活性化
- 大都市圏等からの移住を契機にした新ビジネスの創出や地方でもできる仕事の創出
- 産官学金労言の多様な主体との連携による町のブランディングの向上

を目標の視点として、基本的方向を以下のように設定します。

戦略目標	基本的方向
1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や産品のブランド化	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の多様な担い手の育成や生産性の高い営農を可能とする環境の整備、市場ニーズを十分踏まえた産地づくりやブランド化に取り組み、若者にとって魅力ある農業の確立に取り組みます。 ・商工会を始めとして、商工業、県立大学、地域等との連携を強化し、新たな販路開拓に取り組みます。 ・農業とのふれあいを通じて、交流機会の拡大、人材育成に取り組みます。
1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の地域特性やポテンシャルを活かしながら、地域への経済波及効果の高い産業の誘導や雇用の受け皿となる環境整備に取り組みます。 ・地域産業の振興を図るため新製品・新技術の開発による起業・創業の支援に取り組みます。 ・産官学金労言の連携による起業・創業支援を始めとした地域産業間の交流の活性化に取り組みます。 ・観光協会とのタイアップによる観光コンテンツの充実に取り組みます。

【具体的目標】

《 K P I (重要業績評価指標) 》

5年間で新規就農者を10名創出する。

5年間で新規起業・創業を10件創出する。

5年間で100名の雇用を創出する。

《基本目標2》色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる

- ・本町の場合、平成17年以降、転出が転入を上回り、社会減が続いています。平成25年では男女とも15～19歳、25～29歳の転出が顕著であり、転出は県外の福岡市、県内の佐世保市への割合が多く、進学や魅力ある雇用が背景にあると考えられます。
- ・平成25年には、死亡数が出生数を上回り、自然移動においても今後の減少が懸念されることです。
- ・こうした社会移動、自然移動の実態も加味した社人研による将来推計人口では、2010（平成22）年13,595人であった佐々町の人口は、2060（平成72）年には、10,105人にまで減少すると推計されています。
- ・今後は、本町における人口減少に歯止めをかけるためには、本町からの流出を超える流入を生み出すことが不可欠であることから、

○大都市圏等からのUJIターンによる人口の流入

○大都市圏等からの人口流入を活かした新たな仕事・雇用の誘発

○移り住んでみたいと思える居住環境の魅力化

を目標の視点として、基本的方向を以下のように設定します。

戦略目標	基本的方向
2-1 大都市圏など町外からの移住促進	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者の意向を十分に把握し、本町の資源など優位性を最大限に発信し、大都市圏を始めとした近隣自治体の元気な高齢者を対象にした移住施策として佐々版CCR（Continuing Care Retirement Community）のあり方を研究・推進することで移住を促進し、新たな雇用創出や世代間交流の活性化に結び付けます。
2-2 多世代が移住しやすい環境と起業・就業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・移住の受け皿となるまちなかの居住環境の魅力を高めることで起業を創出し、就業環境をつくります。また、コンパクトなまちなかを活かして、転入者（移住者など）と地域住民とのコミュニティが生まれやすい住まいづくりを進め、高齢者にも満足いただけるまちづくりを進めます。 ・起業・創業の創出については、女性が活躍できる環境を整備し、女性の就業率向上へ向けた取り組みを行います。

【具体的目標】

« K P I（重要業績評価指標） »

5年間でまちなかへの居住者を300人から500人増やす。

《基本目標3》若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

- 本町における婚姻や離婚の状況は、婚姻は平成 21 年まで 90 件を超えていましたが、平成 23 年以降は 50~60 件程度であり、出生率は国・県に比べ高く、さらに、合計特殊出生率（国 1.41、県 1.59、町 1.92）も国・県に比べ、高い状況で推移しています。しかし、離婚件数は平成 21 年以降 20~30 件で、離婚率（国 1.84%、県 1.70%、町 1.92%）は国・県より高くなっています。
- 本町には図書ボランティアによる読み聞かせ、天体観測などを通じた遊び、放課後児童教室（佐々っ子学び隊など）、安全安心パトロール（佐々っ子応援団）など、子育てを媒介にした数多くのボランティア団体があり、安心して子育てに取り組める環境や資源があります。
- 今後は、子育てしやすい環境を高め、若い人の結婚・出産・子育ての希望をかなえるためには、
 - 様々なライフステージ（出会い、結婚、育児、介護など）に応じた、生きがい・やりがいを感じる環境づくり
 - 若者が希望どおり結婚し、子どもを持ちたい（持つ）人が将来に不安を感じない地域ぐるみの支え

を目標の視点として、基本的方向を以下のように設定します。

戦略目標	基本的方向
3-1 安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> • 若い世代が希望どおりに結婚し子どもが持てるように、結婚から子育てまで切れ目のない一貫した支援を充実するとともに、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくりを進めます。
3-2 みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> • 地域の宝である子どもたちに「生きる力」を身につけさせ、自立した一人の人間として、未来を担う子どもとして育成・支援を行います。 • 安心かつ楽しみながら子育てができるよう、学校・家庭・地域が連携した教育環境づくりに取り組みます。

【具体的目標】

« K P I（重要業績評価指標） »

5年後に合計特殊出生率を 2.07(人口置換水準)まで引き上げる。

5年間で50世帯以上の就学前の子どもがいる世帯の転入を増やす。

《基本目標4》豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

- ・本町では、町内会ごとで人口減少に差があり、このままでいくと、これまで町の活力や文化、コミュニティをけん引してきたまちなかの人口が大きく減少することが懸念され、地域コミュニティを維持していくことが重要な課題となります。
- ・本町は、地震・津波など大規模な自然災害の危険性が他市町に比べ低く、しかも、まちなかは公共交通の利便性が高く、商業、医療福祉、文化・生涯学習、行政など多様な都市機能が集積しており、生活利便性が高く、町内はもとより、佐世保市江迎町・吉井町・小佐々町方面からも集客するポテンシャルを兼ね備えた旧北松地域の拠点となっています。
- ・一方、市街地周辺には、佐々川・古川岳などの豊かな自然が残り、皿山公園、サンビレッジさざ、農業体験施設など多くの交流施設があります。
- ・今後は、人口1万5千人規模という地域コミュニティが形成しやすい環境を活かし、

○コンパクトなまちなかを活かした、歩いて暮らせる環境の整備

○地域資源を活かした多世代が居住・生活する場としての質の向上

を目標の視点として、基本的方向を以下のように設定します。

戦略目標	基本的方向
4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の高齢化の動向を勘案し、市街地の拡散を抑止するとともに、適切な公共施設の維持更新に努め、まちづくりビジョンに基づき中心ゾーン、地域コミュニティ核（□石小学校、佐々小学校）、地域賑わい核（北部ホームセンター周辺）、元気核（サンビレッジ周辺）への都市機能集積を図り、相互に補完するコンパクトなまちづくりを進め、歩き回れる魅力あるまちなかの創出に取り組みます。 ・地域個性を活かしながら、ライフスタイルに応じた住まいの提供や生活交通の確保を図り、多世代にとって生活利便性の高いまちづくりを進めます。
4-2 健康で安心して暮らすことのできる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・世代に応じた健康の保持・増進により生涯元気で暮らせる地域ぐるみでの健康づくりをはじめ、防災・防犯性の高い、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

【具体的目標】

≪ K P I（重要業績評価指標） ≫

5年後の健康寿命(男性 80 歳、女性 85 歳)を目指す。

※参考：H22年 佐々町（男性 79.01 歳、女性 84.19 歳）

全 国（男性 78.17 歳、女性 83.16 歳）

《基本目標5》 全員参加型のまちづくりを進める

- 今後、基本目標に基づく取組みの実現を図るためには、着実な実行、評価、見直しを行うことのできる経営体制を確立することが必要となります。既存事業の目的・効果を意識した見直し、資産の適正化などを通じた行政経営の効率化に取り組み、経営資源の適正化（予算、人材、資産）を確保していく必要もあります。
- 多くの人々の知恵を結集し、創意工夫あるまちづくりを進めていくためには、協働のまちづくりの根幹となる行政情報の共有化や協働のための町民参加の仕組みづくりを強化し、担い手となる人材やサポーターの育成、活動支援が不可欠となります。
- 今後は、効果の広がりや早期発現を高めるため、

○総合的・戦略的に取り組む体制づくり

○近隣都市との連携や役割分担を意識した取組の推進

を目標の視点として、基本的方向を以下のように設定します。

戦略目標	基本的方向
5-1 総合戦略実現のための体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> • 多くの住民の方がまちづくりに関わり、多くの人たちがつながり、新たな生きがいや地域貢献に結びつく支援体制づくりや、着実な戦略の実行、評価、見直しを行うことのできる経営体制を確立します。
5-2 効率的・効果的な行財政の運営	<ul style="list-style-type: none"> • 様々な行政情報をリアルタイムに発信することにより、住民が行政に参画できる環境づくりを進め、効率的・効果的な行財政の運営に取り組みます。 • 総合戦略を実現していくうえにおいて、近隣市町との連携等について進めていきます。

【具体的目標】

« K P I（重要業績評価指標） »

総合戦略に掲げた事業のうち、K P Iを達成した事業の割合を8割、官民協働による事業数2事業を目指す。

3-3 戦略プロジェクト（具体的取組のパッケージ）

これまで掲げた戦略目標の達成に向けては、すべての事業を一つひとつ画一的に行うだけでは、効率性や効果の達成が見込まれないことが予想されます。

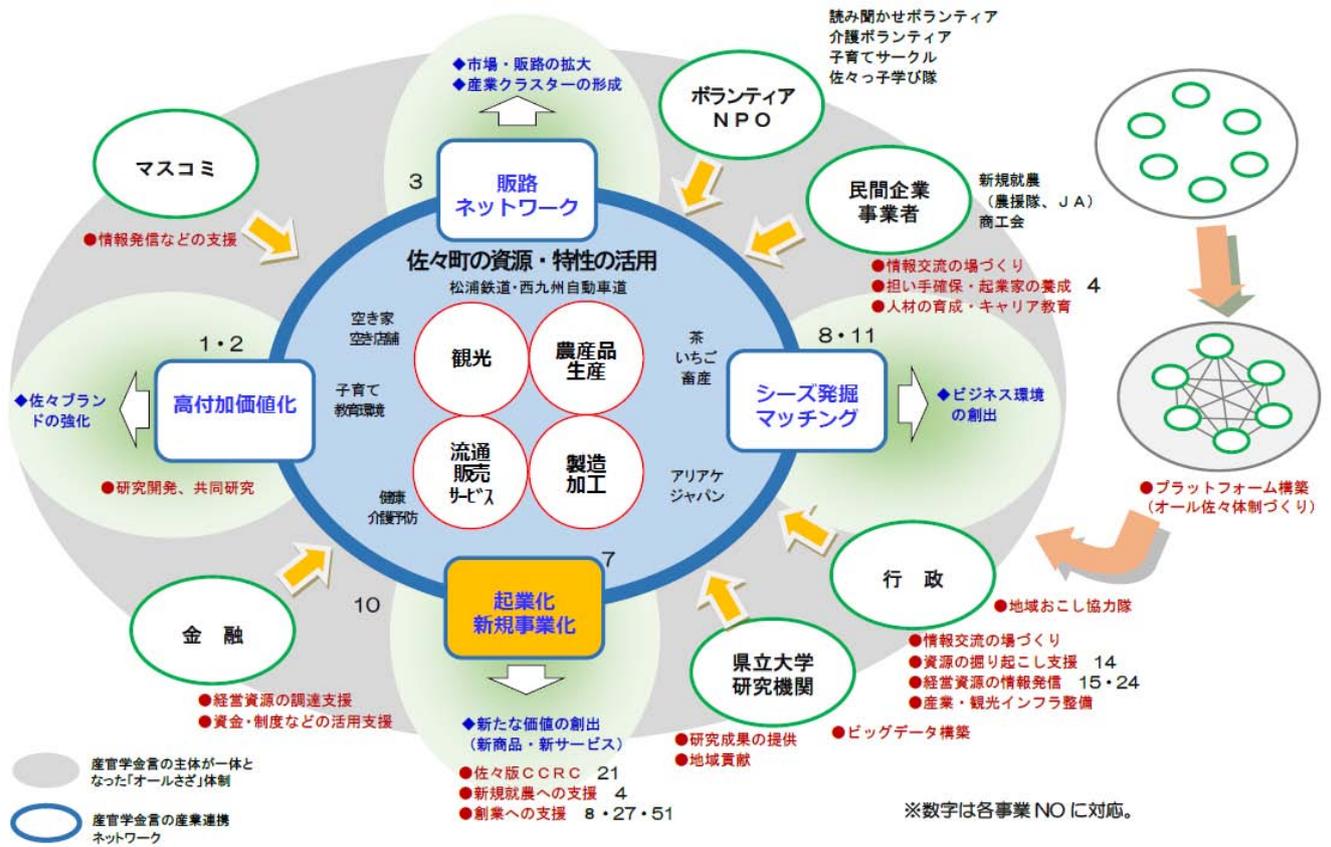
戦略の全体像を考え、多様に絡み合う複数の課題を解決することを目的に、事業を取捨選択し、総合的に取り組む事業群を一括して戦略プロジェクト事業として位置づけ、以下の4戦略プロジェクトを実践していきます。

なお、プロジェクトについては、基本目標5が基本目標1～4の方法（手段）であることから、基本目標5を除く4つの基本目標を対象とします。

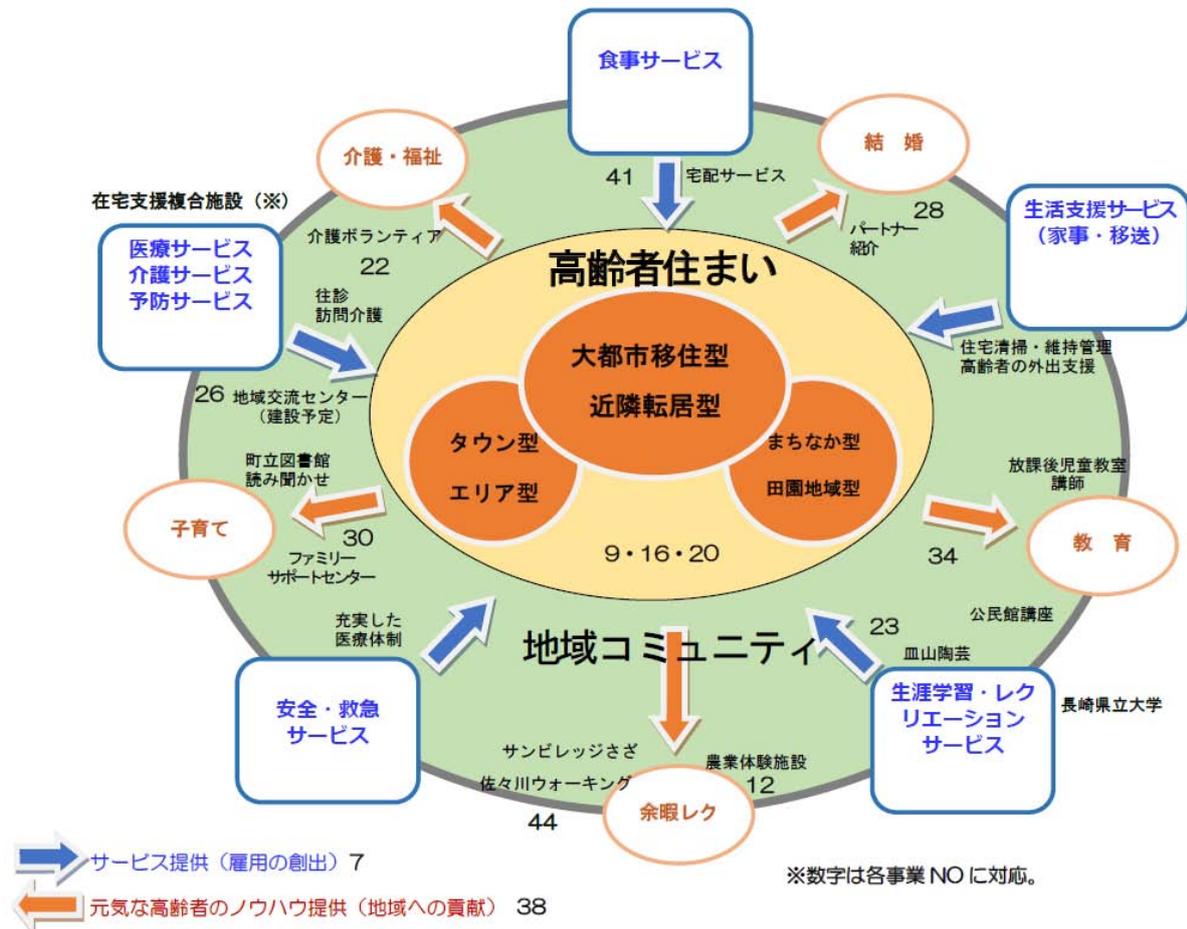
- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 暮らしを支える雇用創出プロジェクト(2) 佐々版CCRC「生涯活躍のまち」プロジェクト(3) 出会い・結婚・子育て支援プロジェクト(4) コンパクトシティ形成プロジェクト |
|--|

(1)～(4)のプロジェクト展開のイメージを以下に示します。

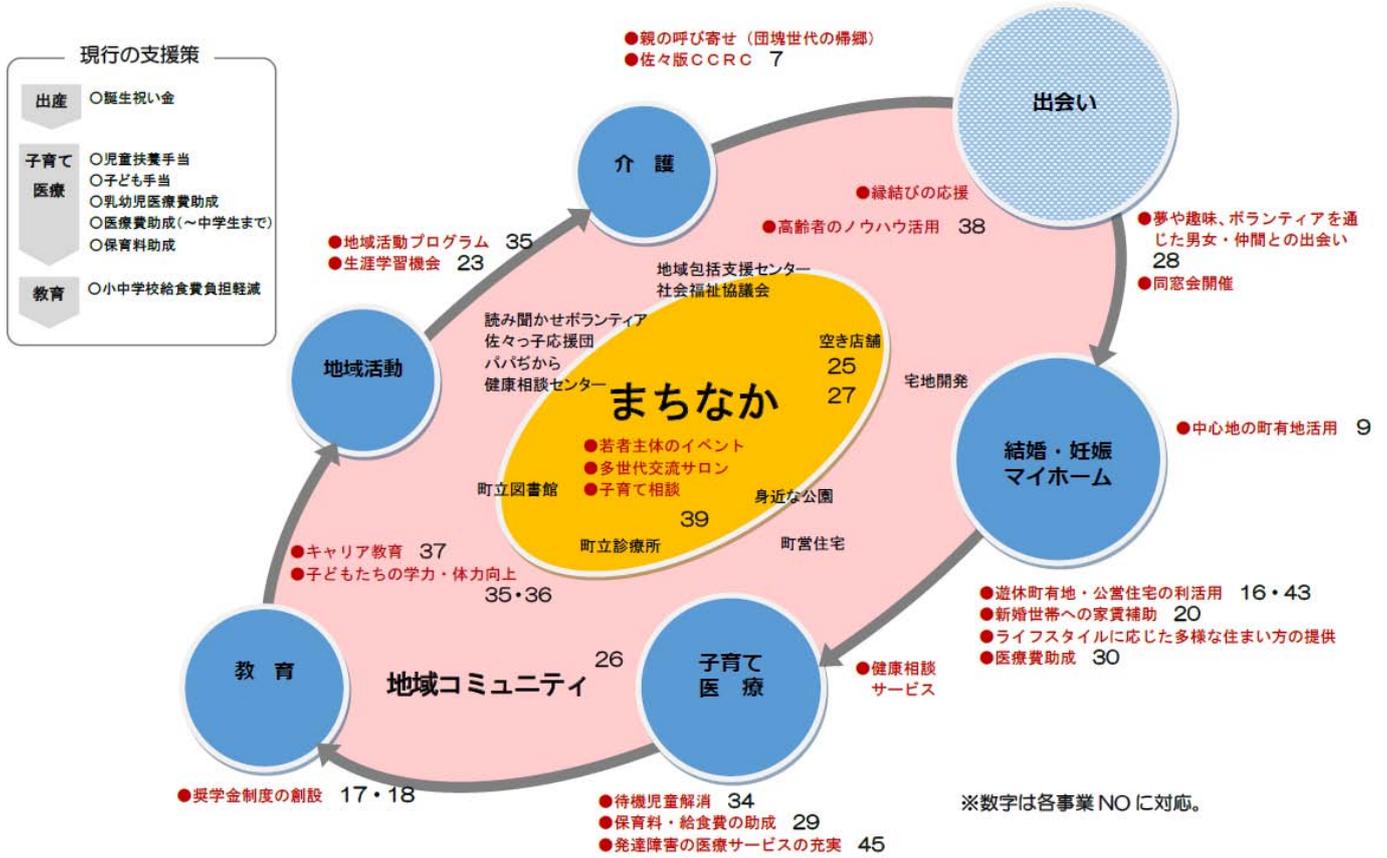
《プロジェクト1：暮らしを支える雇用創出プロジェクト》



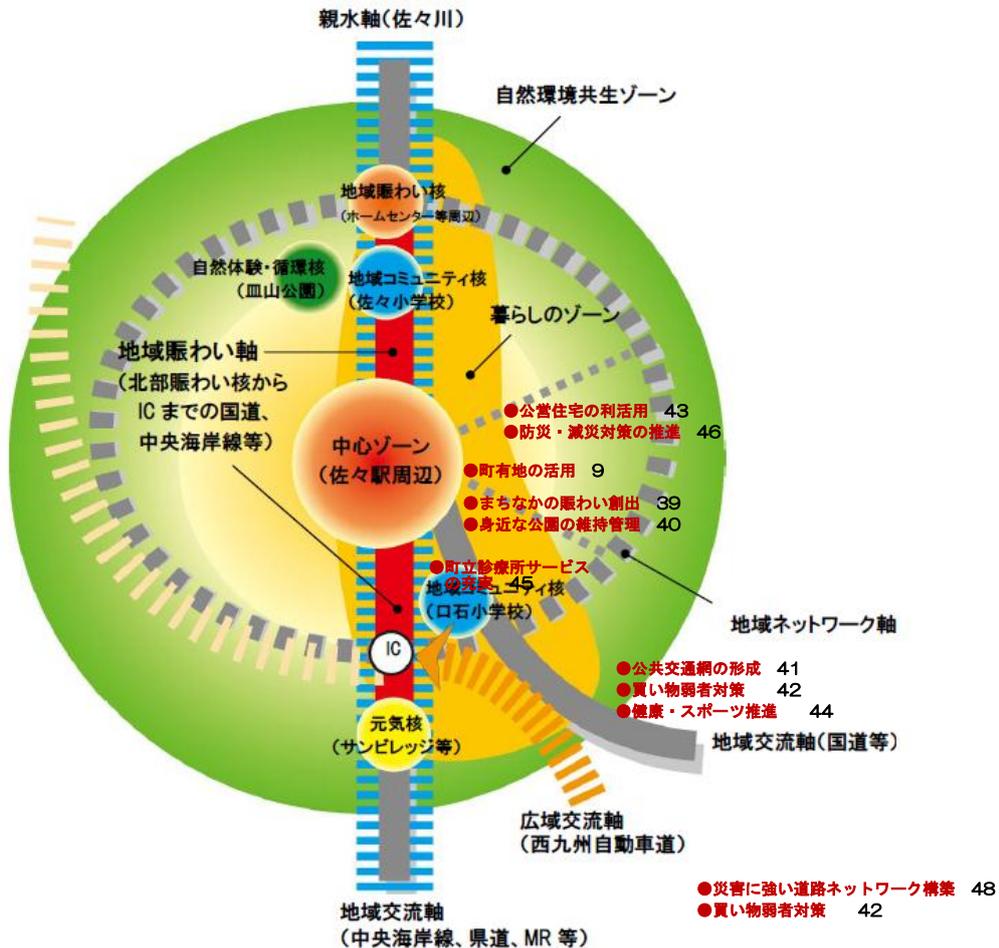
《プロジェクト2：佐々版CCRC「生涯活躍のまち」プロジェクト》



《プロジェクト3：出会い・結婚・子育て支援プロジェクト》



《プロジェクト4：コンパクトシティ形成プロジェクト》



4. 具体的な施策とKPI（重要業績評価指標）

施策の体系

基本目標	戦略目標	戦略的取組	戦略プロジェクト			
			1	2	3	4
1 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する	1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化	○特産品開発や佐々ブランドの確立・6次産業化	★			
		○販路の拡大	★			
		○多様な担い手の育成	★			
		○農地の有効利用	★			
	1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出	○新たなビジネスの創出	★			
		○町有地・I Cを活かした拠点開発	★		★	★
		○活力ある地場産業の育成	★			
		○多様な交流機会の創出	★	★		
2 色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる	2-1 大都市圏など町外からの移住促進	○移住や住み替えへの支援		★	★	
		○佐々版CCRC「生涯活躍のまち」の推進		★		
		○高齢者の活躍の場づくり		★	★	
		○佐々の魅力の対外PR	★			
2-2 多世代が移住しやすい環境と起業・就業の創出	○コミュニティが生まれやすい住まいづくり	★				
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てしやすい環境を高める	3-1 安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり	○結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した支援		★	★	
		○安心して子育てできる環境づくり			★	
	3-2 みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり	○生きる力、感性豊かな個性、確かな学力の向上			★	
		○学校・家庭・地域が連携した子ども教育の充実		★	★	
4 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する	4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり	○歩き回れる、魅力あるまちなかの創出				★
		○ライフスタイルに応じた魅力ある住環境の提供		★	★	★
	4-2 健康で安心して暮らすことのできる環境づくり	○一人ひとりが健康で楽しく暮らせるまちづくり		★	★	★
		○誰もが安心できる医療体制づくり			★	★
		○防犯・防災性の高い地域づくり				★
5 全員参加型のまちづくりを進める	5-1 総合戦略実現のための体制づくり	○多くの人が参加する仕組みづくり				
	5-2 効率的・効果的な行財政の運営	○自立的な行財政運営を行うまちづくり				

★印は戦略プロジェクトに位置づけられた事業を有する取組を示す。

基本目標 1 /暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組①】特産品開発や佐々ブランドの確立・6次産業化

事業名	佐々産品掘り起こし事業	事業NO	1	総計 3.1.1
事業概要	新規就農を活用して本町の基幹産業である農業と地域の賑わいの核である商工業との連携を図り、地域特性、ニーズを踏まえた産地化を進める。			
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者確保の取り組みと合わせた支援（新規就農者農業所得 300 万円構想） ○農産品における振興作物の選定・産地化 ○農商工連携したブランド研究会の立上げ ○安定した販売ツールの整備 			
KPI	・1ha以上のハウス栽培における佐々産品品目	現況値		目標値
		—		1品目以上
事業名	6次産業化支援事業	事業NO	2	総計 3.1.1
事業概要	お茶、イチゴ、肉用牛などの既存農産品や新規就農者による新たな農産物の振興などにより佐々産品化の推進を図り、農産物皿山直売所の充実企画として6次産業化を支援する。なお、補完事業として都市住民を対象に「農」を楽しむ交流企画や農業体験型観光についても模索する。			
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊の活用 ○体験交流型イベント（イチゴ狩り、茶摘狩りなど）の実施 ○新規就農者の確保と作物の選定による取り組みなど 			
KPI	・6次産業企業数	現況値		目標値
		—		1社

【戦略的取組②】販路の拡大

事業名	販路拡大事業	事業NO	3	総計 3.1.1
事業概要	多品種少量生産の受け皿として、皿山直売所への出店強化を図るとともに、生産農家・市場の意向を踏まえ、安定した販売経路を確立する。			
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ニーズ・ニーズ 把握のための調査 ○皿山直売所への出品拡大PR 			
KPI	・皿山直売所出品農家数	現況値		目標値
		135件（全体件数）		150件

【戦略的取組③】 多様な担い手の育成

事業名	新規就農支援事業	事業NO	4	総計 3.1.1
事業概要	<p>本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実する。</p> <p>※新規就農者は、地域おこし協力隊の活用や50歳以上で佐々版CCRCでの移住者等も含む。</p> <p>例：50歳で80歳までの30年間農業で第二の人生を。</p>			
具体的取組	<p>○都市部への就農情報の発信</p> <p>○就農相談窓口の設置</p> <p>○経営力向上のための各種講座・研修等の実施（農業所得300万円構想）</p> <p>○関係機関との連携</p>			
KPI	・新規就農者数	現況値	目標値	
		1名	10名	
事業名	地域集落営農推進事業	事業NO	5	総計 3.1.1
事業概要	<p>持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農業生産法人の拡大等を図る。</p>			
具体的取組	<p>○法人化をめざす集落営農組織の基盤強化の支援</p> <p>○集落営農組織の園芸作物導入に対する支援</p>			
KPI	・集落営農法人設立数	現況値	目標値	
		0法人	1法人	

【戦略的取組④】 農地の有効利用

事業名	新規就農者の農地確保支援事業	事業NO	6	総計 3.1.1
事業概要	<p>新規就農者の就農環境を図るため、地域特性を活かした農地利用の調整を行なう。</p>			
具体的取組	<p>○農地の貸し手・借り手の調整支援</p>			
KPI	・新規就農者が利用する農地面積	現況値	目標値	
		0ha	1ha以上	

1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組①】新たなビジネスの創出

事業名	佐々版CCRC産業創出事業	事業NO	7	総計 3.1.2
事業概要	都市部をはじめ町外からの元気な高齢者や帰郷者の移住を進めるため、佐々版CCRCの推進により移住者を促進し、併せて新たな雇用も創出する。			
具体的取組	○佐々版CCRCビジネスモデルの検討 ○地域プロデューサーの確保			
KPI	・新規雇用創出数（CCRC関連）	現況値		目標値
		—		100人雇用
事業名	起業・創業支援事業	事業NO	8	総計 3.1.2
事業概要	町内外を問わず意欲のある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、地元金融機関などとも連携を図りながら、相談を始めとした様々な支援策を検討し進める。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしたくなる環境を整える。			
具体的取組	○起業・創業相談 ○若者・女性をターゲットにした創業サポート ○民間・大学と連携したまちなか空き店舗活用ビジネスの検討			
KPI	・新規起業・創業者支援件数	現況値		目標値
		0件		10件

【戦略的取組②】 町有地・I Cを活かした拠点開発

事業名	町有地利活用検討事業	事業NO	9	総計 3.1.4
事業概要	旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進をはじめとした産業活性化のための事業化検討に取り組む。また、南部地区に確保している町有地（19ha）についても活用の方法を検討する。 ※町有地の売却・貸借等の方法と単価の検討。			
具体的取組	○町有地における複合用途型開発（まちなか居住含む）の可能性検討 ○町有地（旧町立診療所、旧第一保育所、旧里公民館など）有効活用方策の検討			
KPI	・マンション等住宅、CCRC 関連施設等の誘致件数	現況値		目標値
		0件		3件以上

【戦略的取組③】 活力ある地場産業の育成

事業名	地元中小企業等支援事業	事業NO	10	総計 3.1.2
事業概要	地元中小企業が抱える課題を調査分析し、効果的に支援する施策を展開する。多様な特色を持つ中小企業同士や、食品加工大手企業との交流の場を設けるなど、研究開発を始めとした新たな付加価値の創出、企業経営改善を図る。			
具体的取組	○「食」をテーマにした異業種交流の場の開催 ○事業情報提供 ○がんばる中小企業応援			
KPI	・事業所数（規模別）	現況値		目標値
		0社		3社以上
事業名	地元企業紹介事業	事業NO	11	総計 3.1.2
事業概要	商工会、大学等と連携し、学生等の若年求職者と地元企業とのマッチングに取り組むとともに、地元中小企業の魅力発信を図る。			
具体的取組	○大学等と連携した合同会社説明会 ○中学校・高校を対象にした地元企業キャリア教育			
KPI	・町内事業所の従業者数	現況値		目標値
		5,197人 (H24)		5,300人

【戦略的取組④】多様な交流機会の創出

事業名	農業体験施設活性化事業	事業NO	12	総計 3.2.1
事業概要	<p>農業体験施設は、施設、農園の有効活用を図ることを目的として、民間の柔軟な発想から生まれる運営モデル提案事業に取り組む。例えば、3世代（例えば祖母・母・子ども）をメインターゲットにし、週末に楽しく食事ができ、遊ぶことのできる施設など。また、提案事業の検討は、町、地元銀行、税理士等の連携による起業支援体制(案)により行う。</p>			
具体的取組	<p>○農業体験施設の企画・運営方策の検討 ○民間公募の実施、モデル事業としての試行（レストラン・チャレンジショップの企画・運営） ○年間体験イベント企画・実施（起業塾・起業相談会、ものづくりイベント等の開催等）への支援方法の検討</p>			
KPI	<p>・農業体験施設年間利用者数（日帰り・宿泊）</p>	現況値	目標値	
		<p>日帰り 3,064人 宿泊 594人</p>	<p>日帰り 15,600人 宿泊 2,000人</p>	
事業名	皿山農産物直売所活性化事業	事業NO	13	総計 3.2.1
事業概要	<p>農産物直売所の活性化は本町農業の元気度のバロメーターでもあり、その賑わいを創出させることが農業振興、活性化の一翼を担うという視点から農産物の供給体制づくりはもとより、民間活力を活かした飲食・物販機能の強化についても検討を行う。また、飲食・物販機能の強化においては、佐々川のアユなどを提供する場としての検討も合わせて行う。</p>			
具体的取組	<p>○飲食機能の導入や物販機能の強化に向けた検討 ○収益性の高い事業手法の検討</p>			
KPI	<p>皿山直売所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間来客数 ・年間販売額 	現況値	目標値	
		<p>88,000人 6千500万円</p>	<p>150,000人 1億円</p>	
事業名	通年型観光イベント事業	事業NO	14	総計 3.2.1
事業概要	<p>町内資源を掘り起こし、秋冬の新規イベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた検討を進める。</p>			
具体的取組	<p>○収穫祭など皿山直売所を活用したイベントなど</p>			
KPI	<p>秋冬時（10～2月）イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数 ・参加者数 	現況値	目標値	
		<p>— —</p>	<p>1回 2,000人参加</p>	
事業名	観光プロモーション事業	事業NO	15	総計 3.2.1
事業概要	<p>タウンプロモーションと連動して、来訪者の視点に立ち、人物・自然・歴史・食・スポーツ・レクリエーションなど多彩なジャンルの観光コンテンツの充実を図る。</p>			
具体的取組	<p>○観光サイン・誘導版設置 ○回遊コースマップの充実 ○SNSを利用した女性目線からの観光情報発信</p>			
KPI	<p>・SNSフォロワー数</p>	現況値	目標値	
		<p>—</p>	<p>1,500人</p>	

基本目標 2 / 色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる

2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組①】 移住や住み替えへの支援

事業名	移住・住み替え推進事業	事業NO	16	総計 2.2.2
事業概要	全国移住促進センターと連携し、本町の魅力、子育てのしやすさ、住みやすさなどの情報を全国に発信するとともに、公営住宅や民間住宅などを利用したお試し居住を推進する。			
具体的取組	○地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信 ○お試し居住の検討（2地域居住） ※公営住宅（特交賃）の活用なども検討			
KPI	・お試し居住実績戸数	現況値		目標値
		—		5戸
事業名	帰郷者向け奨学金充実事業	事業NO	17	総計 2.2.2
事業概要	現行の奨学金制度を活用し、Uターン者を対象とした奨学金返済免除などの優遇方策を検討する。			
具体的取組	○奨学金優遇措置の検討 ※既存 20,000円/月 ※検討課題として、都市圏で就職し、社会経験も踏まえてのUターン者の返済の対応など。			
KPI	・当該奨学金制度を活用者数	現況値		目標値
		0人		20人 (5人/年)
事業名	羽ばたけ若者人材育成奨学金事業	事業NO	18	総計 1.4.1
事業概要	人口減少対策として、若者の流出に歯止めをかける施策を展開する一方で、佐々町から世界で活躍する人材を育てるため、授業料相当分を返済無用で支援する。			
具体的取組	○奨学金（国立大学授業料相当額） 年間 約60万円 ○Uターン・返済も無用 ○例えば、年間3名を対象、学業等の成績を踏まえ審査し、佐々町で小中学校9年間を過ごした子どもを対象とするなどの要件を設け、就学前の幼児がいる世帯の転入増加を図るなど詳細を検討する。			
KPI	就学前幼児のいる世帯の転入世帯数	現況値		目標値
		—		10世帯
事業名	まちなか町有地活用実施事業	事業NO	19	総計 2.2.2
事業概要	旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進を図り、転入者の増加策として、若者層・子育て層・元気な高齢者層をターゲットにした移住・定住方策に取り組む。 ※町有地の売却・貸借等の方法と単価の検討。			
具体的取組	○民間マンション、住宅等の導入 ○佐々版CCRC			
KPI	・まちなか居住人口の増加	現況値		目標値
		—		300~500人

事業名	新婚世帯家賃補助事業	事業NO	20	総計 2.2.2
事業概要	町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助する制度を検討する。（町営住宅は対象外とする） ※新婚：結婚1年以内（本人申請による）			
具体的取組	○家賃補助制度の検討 ※2万円×12月=24万円×30件 (H25の婚姻届出件数：44件)			
KPI	・転入者数（新婚世帯）	現況値		目標値
		—		50世帯

【戦略的取組②】佐々版CCRC「生涯活躍のまち」の推進

事業名	佐々版CCRC導入可能性調査事業	事業NO	21	総計 2.2.2
事業概要	町外・県外における元気な高齢者（50歳～70歳）の移住促進策としての佐々町へのCCRCの導入可能性調査を行い、受入地域の意見を十分に踏まえて佐々町独自の構想を立てる。なお、そうした構想に基づき、銀行と連携した進出希望事業者の把握などを行い、居住の受け皿やサービス付き高齢者住宅など地域特性を踏まえた居住方策の検討を行う。			
具体的取組	○CCRC導入可能性調査として、移住ニーズの把握、雇用の確保、地域包括ケアとの連携、移住の規模、介護保険など医療保険財政への影響、受入地域の意向、経済効果、都市圏自治体との連携可能性、生涯学習などの新たな取組、移住者の地域（ボランティアなど）への参画プログラム、候補地などの調査検討を行い佐々町独自の構想を立てる。			
KPI	—	現況値		目標値
		—		実施

【戦略的取組③】 高齢者の活躍の場づくり

事業名	介護予防推進事業	事業NO	22	総計 1.2.2
事業概要	各町内会を介護予防の拠点として、地域住民が参加、活動、交流し、また専門職等の知識を活用した心身の健全な維持・向上等が身近にできる「居場所」（サロン、カフェ）の拡大を進める。			
具体的取組	○地域サロンにおける現状課題の掘り起こし ○今後の事業展開の方向検討 ○介護ボランティアの確保			
KPI	・高齢者カフェに集う高齢者数	現況値		目標値
		—		3,000人
事業名	生涯現役講座運営事業	事業NO	23	総計 1.5.1
事業概要	長崎県立大学等の高等教育機関、社会福祉協議会等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムの開発・運営を行う。			
具体的取組	○講座内容の検討（シーズ、ニーズ把握） ○講師の新規開拓、体験講座の試験的实施			
KPI	・各種講座年間参加者数	現況値		目標値
		—		20人/回・講座

【戦略的取組④】 佐々の魅力の対外PR

事業名	タウンプロモーション事業	事業NO	24	総計 3.2.1
事業概要	町の魅力、資源の掘り起こしを行い、効果的・効率的に町内外に情報を発信する仕組みを構築する。			
具体的取組	○地域資源の掘り起こし（資源発掘・整理、キャラクター検討等）、若い女性の目線による地域（佐々町）のよさ発信 ○情報発信の仕組みづくり（SNS運用等媒体の検討、ソテツの検討） ○スマホを活用した風景コンテスト など			
KPI	・SNSフォロワー数	現況値		目標値
		—		1,500人

2-2 多世代が移住しやすい環境と起業・就業の創出

【戦略的取組①】コミュニティが生まれやすい住まいづくり

事業名	空き店舗再生事業	事業NO	25	総計 3.1.3
事業概要	空き店舗の再生に向けて、若者・学生の柔軟な発想を取り入れたコンペに基づき、社会実験を行う。（例：まちなか交流サロン、放課後児童教室、農産品・生活雑貨販売など）			
具体的取組	○空き店舗利用コンペ開催 ○実証実験			
KPI	・空き店舗の再生事業数	現況値		目標値
		—		5件
事業名	地域交流拠点活用事業	事業NO	26	総計 3.2.1
事業概要	地域交流センター整備に合わせて、利活用・運用方策を検討する（ボランティア、地域活動、生涯学習、スポーツなど町民活動の活性化に向けたプログラム開発、運営体制など）			
具体的取組	○地域交流センター整備 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ○子育ての遊び場の設置の検討			
KPI	・地域交流センター年間利用者数	現況値		目標値
		—		35,000人/年
事業名	女性活躍チャレンジビジネスモニター起業家支援事業	事業NO	27	総計 3.1.2
事業概要	主婦層など女性の活躍の場の1つとして、空き店舗などの有効活用へ向けた女性の視点による出店をメインとした販売ショップなどのモニター起業家支援事業を行う。モニター起業支援には、月50,000円の1年分(12月分)をモニター費用として支援し、金融機関等の連携のもと成功・自立へ向けたサポートを行う。			
具体的取組	○モデルとなる空き店舗の発掘 ○女性向けの交流サイトの立上げ（貸出情報・開催情報など） ○関係機関への情報案内（保育所、幼稚園、小中学校など） ○販売コーナー出店のルール設定 ○空き店舗への導入機能の検討（サロン、販売コーナー、育児コーナーなど） ○定期的イベントの開催（ハンドメイド教室・雑貨類フリーマーケット・講座など）			
KPI	・女性就業率	現況値		目標値
		51.2% (H22)		52%

基本目標 3 / 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1 安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組①】結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した支援

事業名	婚活支援事業	事業NO	28	総計 1.2.1
事業概要	結婚から妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築する。			
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○若者の人生設計を考える場の提供 ○個々のライフステージに応じた情報の提供 ○テーマ性を設けた独身男女の出会いの場の提供（趣味、ボランティアなど） ○婚活ノウハウの組み立て検討（民間のノウハウなどを活用） 			
KPI	・婚活イベントによる婚姻実績数	現況値		目標値
		—		2組
事業名	保育所・幼稚園保育料負担軽減事業(先行)	事業NO	29	総計 1.2.1
事業概要	少子化対策として、町内の子育て家庭に対して保育料の負担軽減を図る。			
具体的取組	○保育料減額措置の継続 (現行：上限額4万円)			
KPI	・就学前の転入世帯数	現況値		目標値
		—		50世帯
事業名	福祉医療費助成事業(先行)	事業NO	30	総計 1.2.1
事業概要	これまでの乳幼児医療費助成に加え、中学校卒業までの医療費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。			
具体的取組	○福祉医療費助成			
KPI	・小中学生のいる世帯の転入数	現況値		目標値
		—		10世帯
事業名	地域子育て支援体制事業	事業NO	31	総計 1.2.1
事業概要	育児を受けたい人、育児援助を行いたい人の受け皿として、相互援助を行うファミリーサポートセンター事業創設に向けて取り組む。			
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ニーズの把握 ○ファミリーサポートセンター利用手続き・利用方法、サポート体制の検討 			
KPI	・ファミリーサポートセンター利用者数	現況値		目標値
		—		10人/日

【戦略的取組②】安心して子育てできる環境づくり

事業名	子ども総合相談事業	事業NO	32	総計 1.2.1
事業概要	子育て世代の不安解消等を図るため、継続的な総合支援や必要なサービスを提供するためのコーディネート等を行う、子ども・子育て支援の総合相談窓口を設置する。			
具体的取組	○子ども・子育て支援総合相談窓口の設置			
KPI	・相談件数	現況値		目標値
		—		1件/日
事業名	5歳児健診事業（先行）	事業NO	33	総計 1.2.1
事業概要	集団行動や学校生活になじめない新1年生の行動（小1プロブレム）の解消を図るため、5歳児の健康診断・健康審査を行い、小学校入学時にスムーズな移行ができるように、適切な支援を行う。			
具体的取組	○5歳時健診事業			
KPI	・5歳児健診を受診した子どもの小1プロブレム出現率	現況値		目標値
		—		新入学児童の1割以内
事業名	待機児童解消事業	事業NO	34	総計 1.2.1
事業概要	就学前の子どもの保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができるように、受け入れ体制の整備、保育士の確保等、多面的な取組みを行う。			
具体的取組	○保育所・認定子ども園の定員増のための整備に向けた支援 ○保育士の紹介・斡旋の実施			
KPI	・待機児童数	現況値		目標値
		0人		0人

3-2 みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組①】生きる力、感性豊かな個性、確かな学力の向上

事業名	さざっ子学力アップ事業	事業NO 35	総計 1.4.1
事業概要	<p>学力の定着・向上を図るため、長崎県立大学、PTAとの連携を強化し、放課後児童教室（佐々っ子学び隊など）のサポーター、参加児童数の拡大を図り、学力の向上を図る。そのほか、外国語に慣れ親しむ環境づくりとして、子どもでも外国人観光客と簡単なコミュニケーションが図れる程度のスキルを身につけるなどの取り組みも検討する。</p>		
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○長崎県立大学との連携・調整 ○対象児童・学習プログラムの充実 ○土曜日教室の実施 ○実施場所の確保 ○ALT等の配置 		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力テスト平均 ・全国体力テスト平均 	現況値	目標値
		全国平均以上	全国平均以上
事業名	総合スポーツまちづくり振興事業	事業NO 36	総計 1.5.2
事業概要	<p>サンビレッジ等を活かし、スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を計るため、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図る。</p> <p>こうしたイベントを宿泊施設のない本町での日帰り経済効果が発揮できる取り組みとして実施できるよう合わせて検討する。</p>		
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○一流選手を招いたスポーツイベントの開催 ○スポーツ少年団指導者の確保・育成 		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・サンビレッジ等で行われるスポーツイベント参加者数 	現況値	目標値
		—	3000人/年

【戦略的取組②】 学校・家庭・地域が連携した子ども教育の充実

事業名	小中学校キャリア教育推進事業	事業NO 37	総計 1.4.1
事業概要	総合学習と連携し、町内に居住する就業者（自営業、会社員、起業家、地域おこし協力隊など）、ボランティアリーダーを校内へ招へいし、小中学高校生を対象にしたキャリア教育を推進する。		
具体的取組	○キャリア教育の実施		
KPI	・キャリア教育実施回数	現況値	目標値
		—	小中 各1回/年
事業名	高齢者ノウハウ活用事業	事業NO 38	総計 1.4.2
事業概要	元気な高齢者の移住者、町内居住者の多彩な情報・能力を活用し、婚活、子育て、教育等の担い手として活用するサービス体制を確立する。		
具体的取組	○児童放課後教室の講師派遣 ○婚活・子育て相談サービス		
KPI	・参加高齢者数	現況値	目標値
		—	10人

基本目標 4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組①】歩き回れる、魅力あるまちなかの創出

事業名	まちなか賑わい創出事業	事業NO	39	総計 3.1.3
事業概要	まちなかの活性化を図るため、公共施設の再配置や空き店舗解消に向けた取組みを進めるとともに、若者のアイデアと活力を活かした主体的な賑わいづくりへの支援を行う。			
具体的取組	○大学と連携したまちなか賑わい・移住アイデアコンペ ○地域交流サロン（カフェ等）の整備			
KPI	・まちなかエリアの人口（里・新町・中央通の町内会）	現況値		目標値
		2,599人 (H27.4.1)		2,800人
事業名	身近な公園維持管理事業	事業NO	40	総計 2.1.5
事業概要	身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、利活用方策、運用ルール、維持管理体制を検討し、地域管理体制の構築を図る。			
具体的取組	○地域による公園清掃活動の実施 ○公園利活用ガイドラインの検討			
KPI	・地域管理を行う身近な公園・広場数	現況値		目標値
		—		2箇所
事業名	公共交通網形成事業	事業NO	41	総計 2.2.1
事業概要	地域公共交通網の基幹交通となる松浦鉄道の維持を図り、移動しやすいまちを実現する。			
具体的取組	○地域公共交通網形成計画の策定			
KPI	・松浦鉄道 1 日乗降客数 ・公共交通を利用している町民の割合	現況値		目標値
		809人/日 データなし		維持 住民の 10%

【戦略的取組②】 ライフスタイルに応じた魅力ある住環境の提供

事業名	買い物困難者対策事業	事業NO 42	総計 2.2.1
事業概要	公共交通網形成の取組と連携して、宅配サービス・送迎サービスなどの買い物困難者対策を行う商業者の支援を行う。		
具体的取組	○実態の把握 ○買い物困難者対策としての宅配サービスへの支援		
KPI	・宅配サービス・送迎サービスなど買い物困難者対策を行う商業者数	現況値	目標値
		1社	5社
事業名	公営住宅利活用事業	事業NO 43	総計 2.2.2
事業概要	公営住宅長寿命化に基づき、建替え・改修を進めるとともに、移住・短期滞在（お試し居住）の受け皿としての活用も検討する。		
具体的取組	○長寿命化計画に基づく公営住宅の建替え ○町営住宅駐車場整備の検討 ○特定公共賃貸住宅を活用したお試し居住の検討		
KPI	・町営住宅入居率	現況値	目標値
		98%	99%

4-2 健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組①】一人ひとりが健康で楽しく暮らせるまちづくり

事業名	健康スポーツ推進事業	事業NO 44	総計 1.1.1
事業概要	町民の健康増進、まちなかと周辺の地域資源の回遊性向上を図るため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの環境整備を行う。		
具体的取組	○佐々川沿いを活かしたジョギング・ウォーキング等、健康プログラム、イベントの企画・運営 ○河川や公園等の修景、美化活動		
KPI	・健康イベント参加者数	現況値	目標値
		100人 (H27)	300人

【戦略的取組②】誰もが安心できる医療体制づくり

事業名	町立診療所サービス充実事業	事業NO 45	総計 1.1.2
事業概要	もの忘れ外来（週1回）のみとなっている町立診療所の有効利用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘察した専門外来科の導入を図る。		
具体的取組	○利用ニーズ等の把握、診療サービス（発達障害等）の検討 ○保護者へのケア方策の検討		
KPI	・保護者相談件数	現況値	目標値
		—	5件/月・1回

【戦略的取組③】 防犯・防災性の高い地域づくり

事業名	防災・減災対策推進事業	事業NO	46	総計 1.3.1
事業概要	事前予防の向上とともに、災害時での被害を最小限に抑制するため、ハード対策とソフト対策を組み合わせ、総合的な防災・減災対策を推進する。			
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害ハザードマップ等の作成 ○防災行政無線システムの再構築 ○雨水ポンプ場の長寿命化、河川の計画的改修の推進 ○中央地区排水対策の実施 			
KPI	・床上浸水想定戸数	現況値		目標値
		2戸		1戸
事業名	自主防犯・防災組織育成事業	事業NO	47	総計 1.3.1
事業概要	実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会ごとに防災訓練を通して、自主防災組織の確立と、地域防災リーダーの育成を図る。			
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○町内会防災訓練の実施 ○防犯カメラ設置 			
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織率（自主防災活動範囲世帯÷全世帯） ・刑法犯認知件数 	現況値		目標値
		100% 90件（H26）		100% 80件
事業名	災害に強い道路ネットワーク構築事業	事業NO	48	総計 2.2.1
事業概要	災害・緊急時での迅速な救急活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に不可欠な広域的な道路ネットワークの構築を進める。			
具体的取組	○西九州自動車道整備の促進			
KPI	—	現況値		目標値
		—		—

基本目標 5/全員参加型のまちづくりを進める

5-1 総合戦略実現のための体制づくり

【戦略的取組①】多くの人々が参加する仕組みづくり

事業名	佐々町応援団登録事業	事業NO	49	総計 4.2.2
事業概要	町内外を問わず、町に思いを寄せる人たちからの支援の窓口として、人材・資金・知識の総合バンクの構築を図る。			
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ SNS、Web を活用した首都圏・福岡都市圏居住者から提案を募る「お知恵拝借」 ○ ふるさと納税の魅力強化 ○ 地方創生に向けたアイデア・コンペの開催 			
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税件数 ・ まちづくりアイデアコンペ参加団体数 	現況値		目標値
		113 件/月平均 0 件		150 件/月平均 5 件
事業名	地方創生実践組織構築事業	事業NO	50	総計 4.2.3
事業概要	総合戦略の着実な実施や事業進ちょく管理を的確に行うための組織体制を構築する。			
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方版総合戦略推進の専門部署の設置 ○ PDCAシステムの構築と実行 			
KPI	—	現況値		目標値
		—		—
事業名	さざ未来創造会議の創設	事業NO	51	総計 4.2.2
事業概要	<p>地方創生の進めていく上で住民参加の議論の場として、“さざ未来創造会議”を創設し、地域が自立するうえでの課題解決のためのビジネスモデルを考案したり、参加者同士のつながりを深め、地域人材の育成の場とする。</p> <p>取りまとめられた課題解決型ビジネスプランは、公募型などにより実践スタッフを募り、起業・創業へ向けた支援等を行う。</p>			
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1 回/2 ヶ月 講師を招いてのセッションの開催 ○ ビジネスプラン発表会 1 回/年 ○ 関係機関への情報案内 			
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスプラン提案数 	現況値		目標値
		—		2 件

5-2 効率的・効果的な行財政の運営

【戦略的取組①】 自立的な財政運営を行うまちづくり

事業名	公共施設の維持管理推進事業	事業NO 52	総計 2.1.5
事業概要	公営住宅、学校、公園、上下水道等、建築物と都市基盤施設を対象に、将来の利用需要の変化、老朽度等の施設性能、利用・運営状況、コスト等を踏まえ今後の公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための計画を策定する。		
具体的取組	○公共施設等総合管理計画の策定		
KPI	—	現況値	目標値
		—	—

資 料

《策定体制》

《策定の経緯》

《委員名簿》

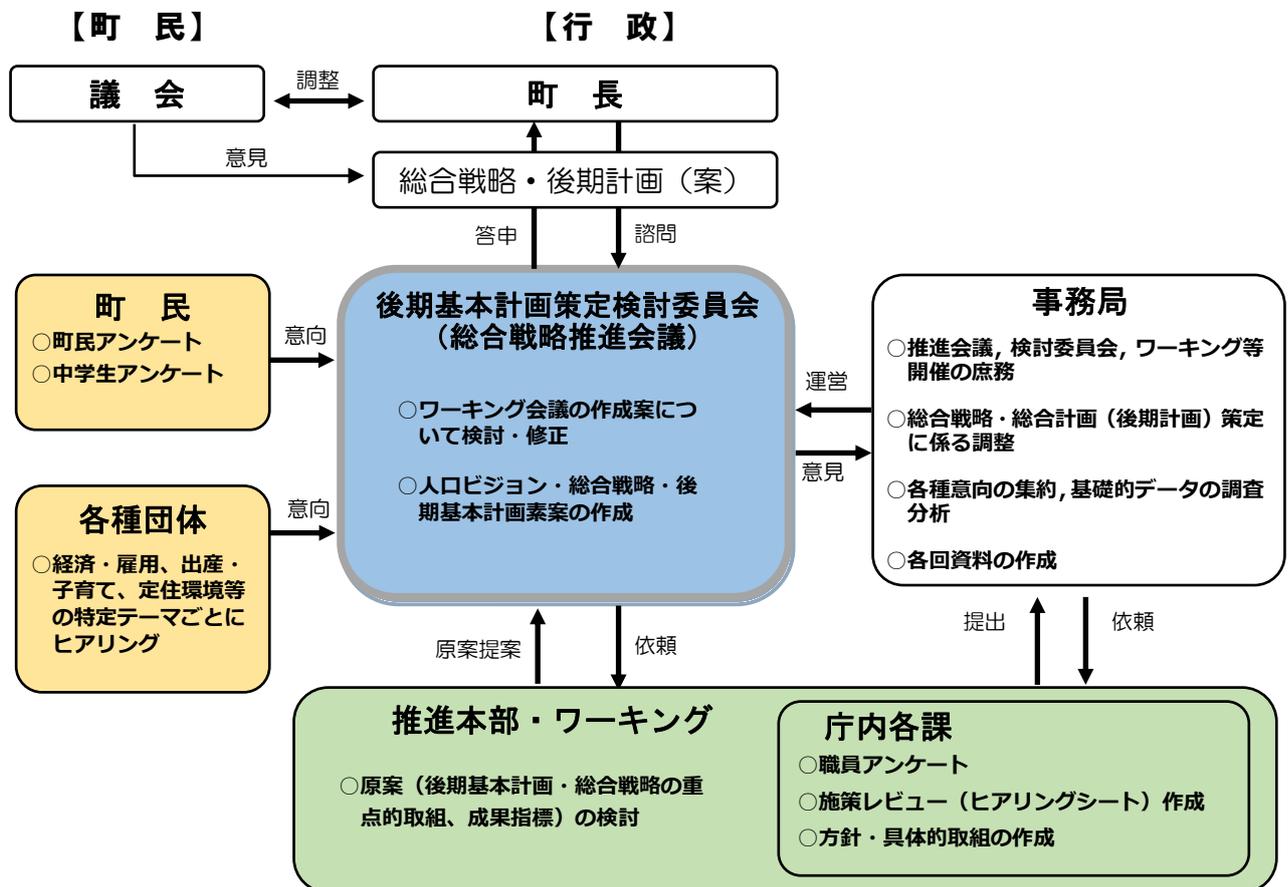
《策定体制》

(1) 佐々町総合戦略推進会議等の設置

町長の諮問により総合戦略・後期基本計画を審議する住民代表及び産官学金労言の「佐々町まち・ひと・しごと総合戦略推進会議」及び「佐々町総合計画（後期基本計画）策定検討委員会」を設置し、町民アンケートや各種団体との意見交換など住民の意向を踏まえた計画として、策定しました。

(2) 庁内検討体制

町総合戦略は、各課で構成される推進本部及び検討ワーキング（庁内プロジェクトチーム）を設置し、総合戦略・後期基本計画の計画骨子と素案の検討を行いました。



《策定の経緯》

●佐々町（町民・中学生・職員）意識調査

	対象・方法	期 間
町民	<ul style="list-style-type: none"> ●町在住の 18 歳以上の町民（1,500 名を対象） ●郵送方式（2 週間の留め置き） ●回収率 22.5%（338 名） 	4 月下旬：配布 5 月 14 日：回答締切
職員	<ul style="list-style-type: none"> ●佐々町職員 ●企画財政課より各課へ依頼 ●回答 92 名 	4 月 21 日：配布 4 月 24 日：回答締切
中学生	<ul style="list-style-type: none"> ●佐々町内の中学 3 年生 ●中学校社会科の授業で対応 ●回答 133 名 	4 月下旬：配布・実施

●ワーキング会議・推進会議・各種団体ヒアリング

日 程

平成 27 年 4 月 15 日 **第 1 回総合戦略・人口ビジョン・後期総合計画策定推進本部会議**

- ・有識者による推進会議の設置の件
- ・職員によるワーキング会議設置の件
- ・推進本部等設置要綱(案)
- ・佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略・地方人口ビジョン及び佐々町総合計画（後期基本計画）の策定について

4 月 16 日 **第 1 回総合戦略推進会議・総合計画策定検討委員会**

- ・審議会等設置要綱(案)について
- ・佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略・地方人口ビジョン及び佐々町総合計画（後期基本計画）の策定について

5 月 13 日 **第 1 回ワーキング会議**

- ・「強みや追い風を生かして戦略的取組を考えよう」をテーマに 2 グループに分かれワークショップを実施。

5 月 13 日 **各種団体ヒアリング**

- 14 日
- ・農業従事者（新規就農者含む）、商工会（青年部含む）代表、図書ボランティア団体代表、介護ボランティア団体代表、子育てサークル（ぷくぷくクラブ、パパちから）代表、佐々っ子学び隊を対象。
 - ・現在の状況、問題点や課題、今後重要と考えられる取組・アイデアについて意見徴収。

日 程

6月 5日 第2回総合戦略推進会議・総合計画策定検討委員会

- ・人口推計、町民・中学生・職員アンケート速報、20～40歳代の住民1000人アンケート結果（H27年1月実施）、各種団体ヒアリング結果
- ・総合戦略の基本方向と施策の方向性（目標1、目標2）

6月10日 第2回ワーキング会議

- ・「安定した雇用、佐々への人の流れに対する戦略的取組の深掘りし、進行管理指標を考えよう」をテーマに2グループに分かれワークショップを実施。

6月25日 第3回総合戦略推進会議・総合計画策定検討委員会

- ・町民・中学生・職員アンケート調査結果、第2回庁内ワーキング会議の概要報告
- ・総合戦略の基本方向と施策の方向性（目標3、目標4）

7月31日 第2回総合戦略・人口ビジョン・後期総合計画策定推進本部会議

- ・総合戦略たたき台(案)について
- ・将来人口の設定について

8月 6日 第4回総合戦略推進会議・総合計画策定検討委員会

- ・日本版CCRC（生涯活躍のまち）についての講習会
- ・各種戦略プロジェクトのイメージについて
- ・総合戦略の体系と取組内容（例示案）と成果指標（案）
- ・委員提案の事業（農業体験施設を活用したレストラン・起業支援事業）

9月 1日 第5回総合戦略推進会議・総合計画策定検討委員会

- ・佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略 骨子（案）について

9月 9日 第3回総合戦略・人口ビジョン・後期総合計画策定推進本部会議

- ・佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略 骨子（案）について
- ・「地方人口ビジョン」佐々町人口の将来展望 骨子(案)について

10月23日 第6回総合戦略推進会議・総合計画策定検討委員会

- ・佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
- ・佐々町総合計画（後期基本計画）たたき案について

《委員名簿》

	氏名	所属・役職等
委員長	いしはら としひこ 石原 俊彦	関西学院大学大学院 経営戦略研究所 教授 公認会計士
委員	おくやま ただひろ 奥山 忠裕	長崎県立大学 経済学部 准教授
//	ながお かずひろ 長尾 和弘	親和銀行佐々支店 支店長
//	よしおか しげる 吉岡 茂	十八銀行佐々支店 支店長
//	つじ てるかず 辻 輝和	ながさき西海農業協同組合 佐々支店 支店長
//	いしだ けんじ 石田 謙二	長崎新聞社 佐世保支社 支社長
//	よしの ゆたか 吉野 裕	住民（農業・佐々町農業委員会会長）
//	みねの ゆうじろう 峰野 裕二郎	住民（町内会長）
//	みかつき ゆうすけ 脛 由典	住民（郷土史家・佐々町教育委員）
//	いけだ たかよし 池田 隆良	住民（高齢者福祉計画・介護事業計画委員長・佐々っ子応援団長）
//	きたむら まこと 北村 誠	住民（農業（お茶））
//	なかむら たかひろ 中村 尚広	住民（佐々中学校PTA会長・商業）
//	あらき みちる 荒木 みちる	住民（税理士）
//	なかがわ ゆみえ 中川 由美恵	住民（前佐々町観光協会副会長）